

# 米7月総合CPIは+2.7%

～関税の影響はインフレ率押し上げに至らず～

## ◆総合の伸びは前月並み、予想比下振れ

12日発表の7月米CPI(消費者物価指数)は、総合指数が前年同月比+2.7%と、市場予想(+2.8%)を下回り、前月並みの伸びとなりました。

食品とエネルギーを除くコア指数は、市場予想(+3.0%)を上回る同+3.1%で、前月(+2.9%)から加速しました。内訳は、モノ(食品、エネルギーを除く)が同+1.2%と前月(+0.7%)から加速し、2023年6月以来の伸びとなりました。サービス(エネルギー関連を除く)は同+3.6%で、前月から横ばいでした。

前月比で見ると、総合指数は+0.2%と、前月(+0.3%)から減速しました。エネルギーが前月比▲1.1%と、前月(+0.9%)からマイナスに転じたことが主因です。コア指数は同+0.3%と前月(+0.2%)から加速しました。

## ◆市場の反応、および見通し

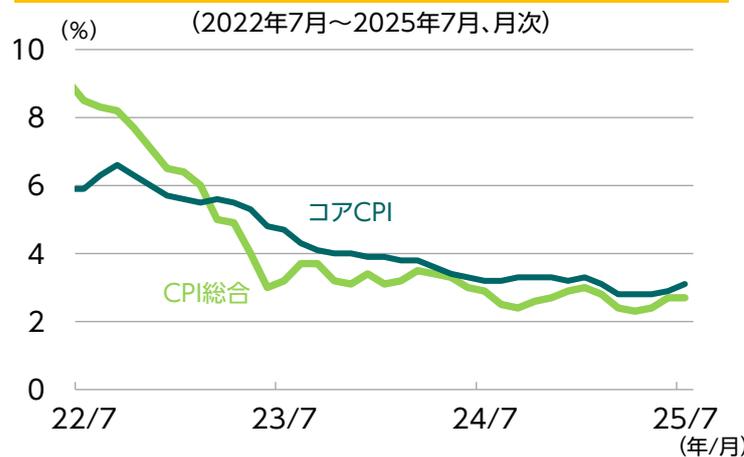
CPIの結果を受けて、先物市場が示す9月FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げの織り込みは、前日の80%台後半から90%台まで大きく上昇しました。コア指数の伸びは市場予想を上回りましたが、輸入品の割合が高いとされる家電や衣料品などの伸びが抑制されたことなどから、懸念された関税の影響は現在のところ限定的との見方が強まったためとみられます。

9月の利下げ観測が高まる中、株式市場ではNYダウが前日比+483ドルの44,458ドルまで上昇しました。また為替市場では米ドルが売られ、1ドル=147.8円と、前日と比べて円高・ドル安となりました。

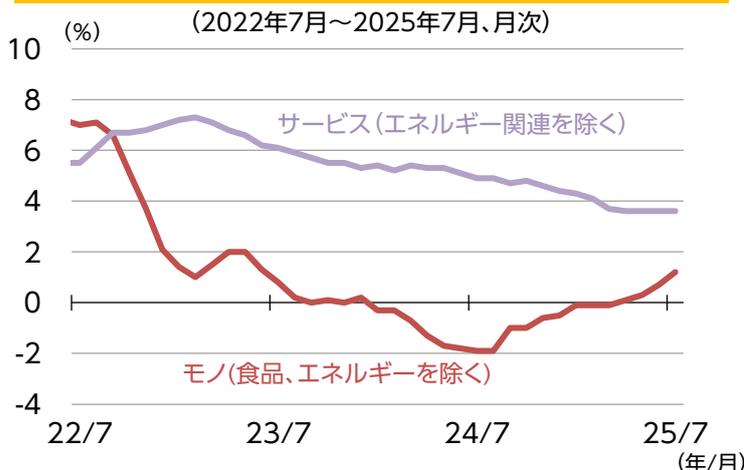
企業の関税コストの転嫁が今後の物価上昇にどのように影響するのか、見通しづらい状況が続いています。一方で、7月の雇用統計は米雇用環境の悪化を示唆する結果となりました。

物価上昇と雇用環境悪化の両面で懸念が高まるなか、FRB(米連邦準備理事会)による金融政策運営に、引き続き注目が集まりそうです。

【図1】米消費者物価指数(前年同月比)の推移



【図2】CPI モノとサービス(前年同月比)の推移



【図3】海外金融市場の動向

	8月12日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	44,458.61	483.52	1.10
S&P500 (米)	6,445.76	72.31	1.13
ナスダック総合 (米)	21,681.90	296.50	1.39
FTSE100 (英)	9,147.81	18.10	0.20
DAX (ドイツ)	24,024.78	▲56.56	▲0.23
米国10年国債利回り	4.29%	0.00	-
米ドル/円 (円) ※	147.84	▲0.31	▲0.21
WTI原油先物	63.17	▲0.79	▲1.24

※米国市場の終値

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。